

任用の壁をどう乗り越える 非正規公務員の課題

地方自治総合研究所研究員 上林陽治氏

「自治体の非正規公務員はざっと 70 万人。その 70%以上が女性」ー。民間から見ると、よく分からない公務員の労働事情だが、とりわけ、隠れている非正規公務員について、地方自治総合研究所の上林陽治研究員が、6月30日午後、東京・神田のヒアリング会場で、ざっくばらんに語った。20人を超える参加者からの質問が相次ぎ、予定の1時間半を軽くオーバー、会場管理者から終わりの催促があるほどの熱い講演となった。



上林さんによると、自治体の人件費削減策により、従来の正規の仕事が非正規に置き換わっており、総務省調べでは7年間で30%増の60万人に。より綿密な自治体労働調査で70万人。全地方公務員の33%で、女性率も70%を超えているという。保育士、教員・講師、各種相談員等の職種では特に非正規率が高く、さらに女性比率も高いという。

並行して、賃金等の働く条件も悪く、賃金ではいわゆるワーキングプアの年収200万円に到達していない「官製ワーキングプア」が大半としている。

本来、地方公務員には、労働基準法が適用されるはずなのに、公務員独特の「任用」という仕組みが、こうした低賃金、退職金なしの劣悪環境を許している。任用は労働契約ではなく、「お上が御用のために仕事を与えてやる」という思想の延長線にあるため、自治体側の意識に問題があると指摘した。

「任用の壁をどう突破するのか」、「非正規の正規化はどうなっているか」、「労組の取り組みはどうか」などの質問にも、ひとつずつ丁寧に答えた上林研究員だが、出身労組の取り組み状況に及ぶと、「組織化は5万人を超えたが、70万人の5万人では。やっている労組はよくやっているが」と歯がゆそうだった。（植木隆司）